

令和 7 年 6 月 14 日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2024

課題番号：18K10468

研究課題名（和文）妊娠期からの産後うつ病・虐待予防のための支援システム開発

研究課題名（英文）Development of a support system for preventing postpartum depression and child abuse during pregnancy

研究代表者

若松 美貴代（WAKAMATSU, Mikiyo）

鹿児島大学・医歯学域医学系・教授

研究者番号：50433074

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究Iでは、母親の愛着スタイルと産後の抑うつと妊娠中および出産後の子どもへの愛着形成との関連を検討した。妊娠中の抑うつと愛着スタイルには相関があり、対人関係に困難を抱える者ほど抑うつが高い傾向にあった。研究IIでは、産後うつ病と児童虐待防止の観点から、A県内で支援体制が整備されてから5年が経過した支援体制の現状と課題を明らかにするため、Googleフォームを用いた質問紙調査を実施した。その結果、助産師は多職種で連携が必要な母子へのケアや面談に難しさを感じており、連携の手続きにも時間が要していた。支援が必要な母親の同意を得るのが難しく、連携後もケアが適切であったか確認できないことが課題であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

妊娠中の抑うつと愛着スタイルには関連があり、対人関係に困難を抱える者ほど抑うつが高い傾向にあったことから、医療従事者が母親が対人関係構築に困難さがあると感じる場合は、妊娠早期から医療者が関わって信頼関係を構築することが求められる。

現在の母子の支援体制の中で、保健師は母子手帳交付時において信頼関係構築の難しさを、助産師は多職種で連携が必要な母子へのケアや面談に難しさを感じ、その後の連携でケアが適切であったかの確認ができないでいた。また連携の手続きにも時間を要していた。母子の支援にかかわる医療従事者は定期的な研修を行うことや、連携のためのDXの導入や適切な人員の配置も課題である。

研究成果の概要（英文）：In Study I, we investigated the relationship between maternal attachment style and postpartum depression, and the formation of attachment to the child during pregnancy and after birth. There was a correlation between depression during pregnancy and attachment style, and subjects who had difficulty forming interpersonal relationships tended to have higher levels of depression.

In Study II, from the perspective of postpartum depression and child abuse prevention, a questionnaire survey was conducted using Google Forms to identify the current state of the support system and issues five years after it was established in the prefecture. The results showed that midwives found it difficult to support mothers and children with care and interviews, and that it was the procedures for collaboration that took the most time. They found it was difficult to obtain consent from the individuals involved in collaboration, and unable to confirm whether their care was appropriate after collaboration.

研究分野：母子保健

キーワード：産後うつ病 ボンディング障害 産婦健康診査 エジンバラ産後うつ病質問票 アタッチメントスタイル

研究

A 県内の周産期母子医療センターで外来通院中の妊娠 13-30 週の妊婦の中で、妊娠中から産後 1 か月までの研究について同意が得られた妊婦を対象とし、分析対象は 116 名であった。抑うつはエジンバラ産後うつ病自己評価票 (EPDS) で妊娠中、産後 2 週間、産後 1 ヶ月、妊娠中の対人関係 (RQ-GO) と妊娠中の胎児感情 (AMAS)、赤ちゃんへの気持ち質問票 (MIBS) を産後 2 週間、産後 1 か月で実施した。

妊娠中の EPDS については妊娠中が 6.2 点と産後より妊娠中の抑うつが高かった。妊娠中の EPDS 高値低値群でのアタッチメントスタイルとの関連では有意差があり、対人関係に困難を抱える者ほど抑うつが高い傾向にあった。医療従事者が母親が対人関係構築に困難さがあると感じる場合は、妊娠早期から医療者が関わって信頼関係を構築することが求められる。

研究

A 県では、産後うつ病や虐待予防の視点で、妊産婦の多職種連携の判断基準や使用する質問紙、情報提供書式、緊急の連絡体制などの支援体制が産科、精神科医療機関、行政において整えられ、産婦健康診査が実施されるようになった。体制構築からコロナ禍を経て 5 年が経過し、周産期のメンタルヘルスケアをさらに推進させるために、支援体制の現状の把握と課題を抽出することを目的とし、県産婦人科医会、県内の助産師会、県行政、県内分娩取扱助産所、各産科医療機関の協力のもと、医療者を対象に調査を行った。分娩取扱施設に助産師長・看護師長 14 名、分娩取扱施設に所属している助産師 116 名、県内に行政に所属し妊産褥婦にかかわっている保健師 70 名、県内の行政から委託を受けて母子を訪問している助産師 14 名を対象とした調査を行った。

1. 分娩取扱施設の助産師長・看護師長への調査結果

92.3% が妊娠期から施設で妊婦のリスク評価を行い、その時期は初妊婦健康診査時、66.7%、必要時 75% であった (複数回答)。評価方法は質問紙を使用が 83.3%、質問紙を使用せず面談で把握が 16.7% で質問紙は紙媒体を利用していた。産婦健康診査を担当する助産師が 1 日にあたりに担当する褥婦は 3-4 名が最も多く 69.2%、1-2 名が 23.1%、5-6 人が 7.7% であった。

2. 分娩取扱施設に所属している助産師への調査結果

産婦健康診査にかかわったことのある助産師は 82.8% でかかった母子で最も困難だったのは県内で決めたレベル判定のレベル 2 (産科で支援しながら行政と連携し、見守りを必要とする母子) とレベル 3 (精神科受診が必要で、産科、精神科、市町村の多職種で連携が必要な母子) への支援であった。中でも難しかった内容がケア 36.5%、面談 33.3%、レベル判定の手続き 12.5%、アセスメント 10.4% であった。最も時間を要すのは、レベル判定の

手続き 43.8%、ケア 33.3%、アセスメント 21.9%であった。心理的負担と感じるのは面談 41.7%、ケアが 19.8%、連携のための手続き 13.5%、心理的負担と考えたことはないが 15.6%、アセスメントが 9.4%であった。精神科受診の必要はないが、多職種への情報共有時の課題として複数回答で、本人の同意を得るのが難しいが 60.6%、家族の同意が難しいが 30.9%であった。褥婦へ説明した後の課題としては、自分達のケアが適切であったか確認ができない 72%、来院の機会が無くなりその後の状況が確認できない 68.8%であった。緊急ではなくても精神科受診が必要な褥婦への課題については本人の理解が得られずに受診に繋げるのが難しいが 72.8%であったが、緊急の場合は 61.3%と難しいと感じる助産師は減少していた。

3．県内に行政に所属し妊産褥婦にかかわっている保健師の調査結果

保健師は母子健康手帳交付時の妊婦のリスク評価について、質問紙は使用せず面談で把握が 55.7%、質問紙や面談などでの併用が 44.3%で、質問紙はオリジナルの質問紙が 74.2%、既存の EPDS や赤ちゃんへの気持ち質問票、Whooley の 2 項目質問票などを使用していた。母子健康手帳交付時のリスクが高い妊婦への対応について困難があるのは 95.7%であった。その内容は、信頼関係の構築が難しい 73.5%、対象に合った支援方法が難しいが 60.3%、継続した支援が難しいが 39.7%、多職種での連携への同意が難しいが 23.5%であった。連携した関係機関では複数回答で産婦人科 100%、庁内他課 91.4%、他の市町村行政 80%、精神科 78.6%、児童相談所 75.7%、小児科 71.4%、警察 41.4%であった。産科や精神科との連携について改善されたことがあるのは 32.4%であったで、その内容は情報共有の方法や、施設に出向き対象者と会う、定期的に情報共有を行っているなどがあつた。施設内での保健師の負担軽減では 35.8%が行っており、チームでの母子支援、周りに相談するなど、複数の保健師で対応することや DX の推進で SMS を活用する、人員確保や事務補助とつけるなど対策を取っていた。

4．県内の行政から委託を受けて母子を訪問している助産師の調査結果

母子の訪問時の対応について、困難を感じたことのあるのは 92.9%であり、継続した支援が難しい 53.8%や対象に合った支援方法が難しい 46.2%を感じていた(複数回答)。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小林 裕明 (Kobayashi Hiroaki) (70260700)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	
研究分担者	根路銘 安仁 (Nerome Yasuhito) (00457657)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	
研究分担者	中村 雅之 (Nakamura Masayuki) (90332832)	鹿児島大学・医歯学域医学系・教授 (17701)	
研究分担者	新谷 光央 (Shinya Mituhiro) (10756133)	地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立こども病院（臨床研究室）・臨床研究室・医長 (83809)	
研究分担者	井上 尚美 (Inoue Nomi) (70264463)	鹿児島大学・医歯学域医学系・准教授 (17701)	
研究分担者	田中 一枝 (Tanaka Kazue) (00806804)	鹿児島大学・医歯学域医学系・助教 (17701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------